

「福島県における再エネ・水素分野別の取組の方向性」

～「福島県 2050 年カーボンニュートラル」実現に向けた産業面からのアプローチ～

令和 4 年 3 月 3 日

福島県 商工労働部 次世代産業課
エネルギー・エージェンシーふくしま

（はじめに）

2011年に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故からの復興に向けて、県次世代産業課は、次世代を支える新産業の一つとして、再生可能エネルギー関連産業や水素関連産業の育成と集積に取り組んできました。

再エネについて、県では「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定し、「2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す」という目標を掲げて、強力に推進するだけでなく、国や関係機関と連携し、福島県全体を未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す「福島新エネ社会構想」を策定し、一層強力に推進してきました。

次世代産業課では、上記構想に基づき再エネ産業の育成や集積に着実に取り組んだことで、本県における各再エネ分野は、産業として基盤が形成されつつあります。しかし、水素関連産業については、まだ黎明期にあると認識しており、昨年12月に策定した再エネ推進ビジョン2021には、県内事業者による更なるイノベーション創出を目指し、再エネに加え、水素関連産業の育成と集積に取り組むことを記載しました。

さらに、発電時や燃焼時にCO₂を排出しない再エネや水素は、カーボンニュートラル実現には欠かせない技術であり、各国でも積極的な利活用が進んでいます。日本でも2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、同年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定に加え、戦略実現のための基金を造成するなど、加速的に対応が進んでいます。

こうした動きを捉えて、福島県でも、「福島県 2050 年カーボンニュートラル」を2021年2月に宣言し、再エネや水素のほか、省エネ技術の積極的な利活用も含めて、全庁的な取り組みを開始したところです。

（趣旨）

現在、日々の生活や産業活動を通じて、多くのCO₂が排出されていますが、2050年までにCO₂のみならず、温室効果ガス（メタン、N₂O、フロンガス）の排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル社会を実現するには、県内企業や県民一人一人が、カーボン

ニュートラルを意識し、考えて、行動に移すことが重要です。

そこで、次世代産業課は、エネルギー・エージェンシーふくしまをはじめ県内関係機関とも連携し、東日本大震災と原発事故以降、再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向けて取組を進めてきたノウハウや知見をいかし、県内企業や県民が実感できる製品及びサービスの研究開発や実証を促進することで、カーボンニュートラルの達成に貢献するとともに、環境と経済の好循環を生み出していきます。

県内企業のカーボンニュートラル対応の遅れは、サプライチェーンから取り残され、ビジネスの低迷、国際競争力の劣後という致命的な結果を招きかねないことから、県民への再エネや水素の理解普及のみならず、事業者向けの情報提供を含めた、再エネや水素関連産業に関する今後の取り組みの方向性を示していくこととしました。

なお、再エネ関連産業や水素関連産業を取り巻く状況変化は著しく早いことから、取り組みの方向性については随時更新します。また、取組の根拠となる予算等の支援措置については、状況により変更の可能性があります。

(本資料の活用)

1. 企業の新規参入や事業拡大の促進 “機運醸成、そして新たな挑戦へ”

これらの資料を、展示会等のあらゆる場面において、企業等に周知し共有することで、機運を醸成し、新たな挑戦へ導いていきます。

カーボンニュートラル社会の実現に貢献する製品及びサービスを事業化することの重要性や県内市場としての魅力を意識してもらい、「福島県で再エネビジネスに挑戦したい」、「福島県で水素関連技術の実用化に挑戦したい」という意欲ある県内外企業の新規参入や事業拡大を促すことに活用していきます。

なお、新規参入や事業拡大のきっかけとなる「県内市場規模」は、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021 (2021年12月策定) 及び民間シンクタンクの試算方法を基に算出しており、記載当時の試算です。

2. 県民への理解促進

再エネや水素関連産業の育成と集積を進めるにあたり、「福島新エネ社会構想」には、県民一人一人への理解促進を行うことを明記しています。

今後、カーボンニュートラル社会の実現に向けては、裾野広く理解を促進することが欠かせないことから、事業者のみならず県民への情報共有のための基礎資料として活用します。

以上